

ホットライン  
2011年

## 第11回 日印対話

日時：2011年3月10日 10:00-17:30

場所：日本国際問題研究所（大会議室）

主催：日本国際問題研究所・インド防衛研究所（IDSA）

## 参加者

### 日本側参加者（五十音順）

菊池 努	青山学院大学教授／日本国際問題研究所客員研究員
近藤正規	国際基督教大学上級准教授
斎木尚子	日本国際問題研究所副所長
神保 謙	慶応義塾大学准教授
高木誠一郎	青山学院大学教授／日本国際問題研究所客員研究員
竹中千春	立教大学教授
中居良文	学習院大学教授
野上義二	日本国際問題研究所理事長
福田 保	日本国際問題研究所研究員
堀本武功	尚美学園大学教授

### インド側参加者（アルファベット順）

Arvind Gupta	IDSА Lal Bahadur Shastri Chair
Rajaram Panda	IDSА 上級研究員
Commander S S Parmar	IDSА 研究員
Narendra S. Sisodia	IDSА 所長

2011年3月10日、日本国際問題研究所はインド防衛研究所（IDSA）と協議を実施した。テーマは（1）中国の台頭、（2）アジア太平洋の安全保障環境—日本とインドの役割、（3）日印協力であり、各テーマについて双方から報告が行われた。以下は議論の要旨である。

## （1）中国の台頭

### 【日本側報告】

中国は剥奪（deprivation）、賄賂、チャームの3つの方法で自国の影響力を行使している。最初の2つは成功しているが、3つ目はあまり成果を生んでいない。中国は現在、3つ目をいかに活用するか試行錯誤している。胡錦濤が主席に就任してから、対外政策は慎重であった。中国の優先事項は経済発展であり、相対的に安定的な国際・地域環境を維持することで、国内経済発展に傾注することが胡錦濤政権の方針であった。しかし、2009～10年にかけて中国は強引な、独断的な行動をとるようになってきた。こうした中国の行動に対し、アメリカは牽制し、日本はアメリカとの同盟の重要性を再認識し、防衛大綱のなかで中国の軍事進出に備える方針を打ち出した。日米韓3国の協力も強化される方向である。中国政府は現在、こうした近隣諸国の反応に鑑み、今後の対外政策を再検討しているようである。

### 【インド側報告】

中国の台頭はアジア太平洋の安全保障環境を大きく変えるものである。中国の軍事的な主要関心事は、①米国の軍事力、②日米同盟、③インドの軍事近代化である。①に関しては、中国は現在米国の軍事力にはとても及ばず、特に米国の強力な対潜水艦戦能力を懸念している。②については、台湾海峡、対馬海峡、マラッカ海峡、スンダ海峡、ロンボク海峡において日米が監視する能力を有することに懸念を抱いている。③については、インドの空母、第二撃能力、そしてマラッカ海峡からインド洋、アラビア海、ベンガル湾、アデン湾まで及ぶ海上交通路監視能力に懸念を抱いている。これら3点は中国の行動を限定しようとして、中国は、対艦弾道ミサイルを始めとする潜水艦能力の向上を計っている。海上戦力強化も行っており、空母建設はその一つである。

## （2）アジア太平洋の安全保障環境——日本とインドの役割

### 【インド側報告】

中国の台頭は急速に展開しており、それは政治、安全保障、経済の分野で大きな影響を与える。中国は国際システムの現状を変更しようとしており、多極世界を求めている。アメリカとは経済関係を維持しつつも、アメリカの覇権体制に挑戦的である。中国は20年後にアメリカの経済力を上回ることが予測されている。今後検討される課題は以下である。すなわち、米中関係は今後どのような展開はみせるのか。G2の世界が形成されるのか。もしそうであるとしたら、それはアメリカの同盟国にいかなる影響を与えるのか。日印は、中国との良好な関係を維持しながら、いかに中国の台頭に対応すべきか。

中国の台頭に対するインドの対応は、関与政策が基本となっている。中印関係には国境

をめぐる対立があるものの、インドは中国との関係を政治・経済レベルで強化している。経済面においては、中国はインドの最大貿易国である。政治安全保障においても、BRIC 首脳会合や中印露三者会合を通じて緊密化を図っている。また中国は南アジア地域協力連合（SAARC）のオブザーバー、インドは上海協力機構（SCO）のオブザーバーとして会合に参加している。

中国の台頭に関するインドの懸念事項は①中国とパキスタンの核・ミサイル協力、②南アジアにおける中国の影響力強化の動き、である。①はインドが最も強く懸念している事柄であり、中国はパキスタンに対し原子炉を提供する予定である。②については、中国はネパール、バングラデシュ、パキスタン、スリランカ、モルジブ、ミャンマーとの関係を強化しており、インド国内にはこうした中国の行動をインド包囲策であると見る向きもある。他方、中国がインドに対して抱く懸念は、①米印関係の強化、②東アジア及び東南アジアにおけるインドの影響力強化である。①については、中国は特に米印の核協力に強い懸念を抱いており、②については、アメリカの同盟国である日本、韓国、豪州とインドの関係強化、そしてそのインドの意図を警戒している。

#### 【日本側報告】

「パワーシフト」とは、一つの大国の力が相対的に低下することで、パワーが国際システムにおいて分散化されることをいう。「パワートランジション」とは、覇権国と挑戦国の力関係が根本的に変化することをいう。パワーシフトとパワートランジションを以上のように理解すると、現在アジア太平洋地域に起きている中国の台頭による力関係の変化は、パワーシフトは間違いなく起きているが、パワートランジションは起こっていない。しかし、パワートランジションが起こる可能性はある。2030 年までには中国の経済力はアメリカの経済力を上回ることが予測されている。しかし、軍事力においては中国がアメリカの軍事力を上回ることはない。

今日のアジア太平洋のリージョナル・アーキテクチャーは 3 層から形成されている。第 1 層は、アメリカを中心とする同盟ネットワークである。以前は、同盟国（スポークス国）はハブであるアメリカとの軍事的相互運用性を持てばよかったが、今日においてはスポークス諸国間でも一定レベルの相互運用性が確保されている。例えば、災害救援を行う際のそれは確保されている。しかし、今後はさらにスポークス諸国間の相互運用性を高めるべきである。第 2 層は、特にテロ、海賊、感染症、越境犯罪などの非伝統的安全保障分野において発展してきたアドホックな機能的協力メカニズムである。第 3 層は、地域制度であり、これには ARF や ADMM+ のような広域的制度及び六者協議や上海協力機構を含むサブリージョナルな地域制度を指す。日本とインドにとっての課題は、これら 3 層でそれぞれどのような協力を行うべき、また行えるかを検討することである。

### （3）日印協力

#### 【日本側報告】

日印関係は、森首相がインドを 2000 年に訪問してから急速に強化されてきた。特に 2005 年は重要な年で、中国における反日デモを一つの契機に、日印間で様々な文書が締結され

るようになった。2006年にシン首相が訪日した際、両国は「戦略的グローバル・パートナーシップ」を採択し、2年後の2008年には「安全保障協力に関する共同宣言」に合意した。また本2011年2月には日印経済連携協定の締結をみた。このような近年の日印協力の深化は、両国が共通の課題及び目的を持っているからに他ならない。その一つは中国の台頭に対しいかに対応するかであり、もう一つはアメリカとの関係維持である。しかし、今後のアメリカの影響力の相対的低下を考えると、日印両国はアメリカ以外のパートナーを必要としている。

近年、日米豪印の4国による協力が議論されている。日米印は2007年より多国間海上共同演習マラバールを実施しており、2009年からはオーストラリアとシンガポールが参加している。4カ国協力を中国を含めるべきである。現在の中国は管理することが可能（manageable）であるため、関与させるべきである。10年後、20年後は、中国を管理することが困難になることが予測される。

#### 【インド側報告】

日印協力の中でも、特に核協力（原子力協定）に焦点を当てる。98年のインドの核実験後、日本はインドに対する経済援助を停止し、両国関係は一時期悪化した。インドでは、この日本の行動は過剰反応であり、インドが置かれた地域環境に対する理解が不足していると捉えられた。しかし現在は、日本はインドが核保有しなければならない状況にあることを理解しており、インドは日本が日印原子力協定について再検討することを期待している。当協定は、両国にとって実り多いものとなる。

インドとの核協力は、日本の原子力産業にとって有益となるが、日本政府はインドが包括的核実験禁止条約（CTBT）に署名するまで、インドと核関連事業を実施してはならないとしている。インドの原子力市場は10年後には1000～1500億ドルの市場に成長する可能性を秘めており、日本政府がインドとの原子力協定の再検討を促す最も強い要因であると考えられる。また、協定は日印経済関係を一層強固なものとするだけでなく、菅政権が掲げる成長戦略を助長する。インドは核実験の凍結にコミットしており、また関連技術を第三国に輸出する意図もない。

日本国内では日印原子力協定に対し批判的意見が多いが、国外、特にアメリカやフランスは当協定を推進している。その理由は、両国企業（アメリカはウェスティングハウスやGE、フランスはAreva）は、日本の原子力産業から関連機器・機材の提供を受けているため、日本企業が制約を受けていれば両国企業はインドとの関連ビジネスができないからである。日本政府に対するアメリカとフランスの圧力は強まることが予想される。また、インドと核・原子力協力を行う国はアメリカやフランスだけではない。ロシア、カザフスタン、カナダ、韓国も含まれるため、日本政府は早い決断をしなければ、日本企業が持つ機会を失わせることとなる。